

平成29年度 自己評価書

達成状況
 ◎十分達成 ○達成 △一部達成 ●達成せず

| | 重点目標 | 具体的な行動目標・計画 | 評価指標(数値目標)と達成状況 | 成果と課題 | 今後の改善点 |
|-------------|--------------------|--|--|---|--|
| 特色ある教育活動の創造 | ともに学び合う授業の創造 | ①「一人ひとりの学びを保障する授業づくり」による学力保障 ②公開授業の充実と継続的な授業改善 ③生徒教師間の聴き合う関係づくり推進による深い学び追求 ・全職員が年間1回研究授業を実施し、授業改革を推進する。 ・全職員で学力調査を分析し、学力保障のために改善を推進する。 ・年間3回、公開授業研究会を開催し、全教員一体で研修推進する。 | ●全国学力学習状況調査国語、数学とも全国比以上。 国語A96 国語B93、数学A99 数学B97 ○公開授業研究会4回、全教員年1回以上の研究授業実施 ●友達の前で自分の考えや意見を発表するのは得意 65%以上 → 42.6% ◎授業でわからないことを先生や友達に尋ねる | ○全教職員が一体となり、授業改善に取り組み、公開授業研究会にも積極的に参加できた。 ○生徒同士・対教師で安心して訊き合える関係が育っている。 ●授業や参観する視点や協議会において教科の特性に迫ることができなかった。 ●グループ活動の中で「関わりあう」「つながりあう」ことが苦手な生徒への手立てがまだまだ不十分である。 | * 公開授業等で授業を参観する上で教科の目標や授業でのねらいを明確にして協議を行っていく。 * 必然的に学び合える課題の質を高めていく。 * 人前で発表や表現することの大切さを伝え、授業や行事等でその機会を増やしていく。 * 教室内で「聴く」雰囲気をつくり、安心して自分の考えを発言できる環境をつくる。 |
| | 一人ひとりに応じた支援体制の確立 | ①日本語指導が必要な生徒への支援体制の確立 ②生徒指導、相談体制充実における一人ひとりの安全安心な居場所づくり ③関係機関との連携による問題行動・不登校の減少 ・多文化共生教育部会を月1回開催し、校内日本語指導体制をつくる。 ・各学期1回教育相談期間を設定し、相談活動を進める。 ・特別支援CDを中心に、随時生徒支援推進委員会の開催やケース会議 | ●必要に応じて部会開催したが体制確立までは至らなかった。 ○学期1回の教育相談を実施し、信頼関係を構築した。 ○定期開催を行い、情報共有・共通理解が図り、SCを中心に各関係機関との連携を積極的に図ることができた。 ●困った時、先生に相談できる 75%以上 → 63.3% | ○週1回の生指支援委員会を持ち、情報交換や対応について協議することができた。 ○教育相談期間を設けることで生徒の話の聞けている。 ●すずかっ子ファイルやバンドスケールを学校全体として共有することができなかった。 ●昨年不登校気味の生徒に改善がみられる一方、全体として不登校生徒を減らすことはできなかった。 | * 定例の部会をもち、日本語指導の体制をつくる。 * 不登校生徒との関わりを担任だけではなく、不登校支援員や学年の教師等複数で対応していく。 * 早期発見・未然防止に努める。 |
| | 豊かな教育内容の創造 | ①キャリア教育の推進により、未来をたくましく切り拓く子どもの育成 ②人権教育の充実により、差別やいじめをなくす子どもの育成 ③地域・校区の連携による、地域に貢献できる子どもの育成 ・キャリア教育の総合的・系統的な推進、外部講師の活用。 ・小中連携による策定した人権カリキュラムを活用、道徳授業の公開。 ・地域、各関係機関と連携した学習機会(教室・講座)を充実させる。 | ●将来の夢や目標を持っている 80%以上 → 68.7% △人が困っている時に進んで助ける 90%以上 → 80.4% △学校は将来の進路や職業について適切に指導している 75%以上 → 71.4% ○地域・関係機関と連携した講座(学年2回以上全体1回) △学校は人権を大切に指導している 95%以上 → 84.3% | ○土曜授業で参加型道徳学習の公開を実施した。 ●キャリア教育において系統的にできておらず、目の前の目標は抱けても将来の夢まではつなげられなかった。 ●自分のことが中心で相手の立場に立って考え、行動できる生徒の育成が不十分だった。 ●人権カリキュラムを校内で系統立てて議論することはできなかった。 | * 考え、議論する道徳教育を研修も含めて推進していく。 * 小中連携できる時間調整、環境づくりを行う。 * キャリアノートを作成し、系統立てて学習できるようにする。 * 今年度の資料を各学年で共有し、来年度に活かす。 |
| 開かれた学校づくり | 情報発信と教育課題の共有 | ①学校だより、CSだより、HP、学校公開デー、学校運営協議会、PTA合同委員会における情報提供、熟議の提供 ・学校通信、CSたよりを発行し、保護者・地域に配布する。 ・学校運営協議会、PTA合同委員会で重点的な取組について、成果と課題について具体的にプレゼンテーションをする。 | ◎子どもを見る機会を十分用意している 90%以上 → 94.2% ○通信、HP、メール配信等で、情報を家庭に積極的に提供している 95%以上 → 93.2% ○重点的な取組についてプレゼンテーションを行った。 | ○会議だけではなく、生徒ともに行事に参加する企画で学校・生徒の現状を把握してもらえた。 ○各種の会議・媒体を活用して、積極的に情報を発信することができた。 ●学校開放デーの参加を促す手立てを、引き続き工夫する必要がある。 | * 学校運営協議会との熟議のなかで、学校開放デーの活用を工夫していく。 * 多くの地域・保護者の方が参加できるよう三者で発信していく。 |
| | 学校評価の活用 | ①全国学力学習状況調査結果等を活用した教育課題の明確化 ②学校運営協議会委員による学校関係者評価の実施 ・全国学力学習状況調査を分析し結果を公表、改革方針を提示する。 ・生徒・保護者アンケート、教科アンケート、経営品質アセスメントを実施し、学校運営委員会の評価部会で評価書を作成する。 | ○結果分析、改善について課題分析シートを作成し、校区でも共有した。 ●学校の目指す方向を保護者の方々にわかりやすく伝え、その共有を図っている 90%以上 → 68.8% ○各アンケート。学校運営委員会にて評価書を作成。 | ○学力調査から課題を分析し、教職員全体で共有することができた。 ○各種アンケートや学校運営協議会委員との直接対話等を学校経営の改善につなげることができた。 ●学校の目指す方向を保護者に浸透させる手立ての工夫が足りない。 | * 学校目標や具体的な行動計画を多くの機会発信していく。 * PTA役員会で各学年の様子や方針を紹介する。 * 分析後改善策をすぐに実践していく。 |
| | 保護者・地域との連携・協働 | ①学校支援ボランティアの来校機会の拡大 ②PTA活動と学校運営協議会との連携・協働による鈴鹿型コミュニティ・スクールの推進 ・生徒会が交通安全フェアに参加する。 ・生徒会が地域のお年寄りの会にスタッフとして参加する。 ・大津波災害を想定した避難訓練を学校・保護者・地域と共に実施する。 | ○PTA委員会に学校運営協議会委員長が参加し、連携をより推進することができた。 ○計画通り地域との連携・協働行事に参加した。 ○大津波災害を想定した避難訓練は計画通り進んでいる。 ●地域で起こっている問題に関心がある 70%以上 → 49.4% | ○地域との連携・協働行事への参加者が、継続的な取組により増えている。 ○PTAと学校運営協議会と連携し、各行事に実施した。 | * PTA・地域との連携をさらに推進していく。 * 学校運営協議会と課題を共有して、引き続き学校支援ボランティアの活用を工夫する。 |
| 組織力の強化と人材育成 | 授業力の向上 確かな学力育成 | ①教職員の同僚性の向上 ②研修会参加等で学ぶ機会の充実、教科部会の定期開催と充実 ③家庭学習の充実 ・すべての職員が、授業公開を行い、授業改善を進める。 ・公開授業研究会・研修講座に、年間一人一回以上参加する。 ・保護者と連携した家庭学習の強化の取組み | ●学年研修会を月1回以上実施、公開授業等年間1回以上参加できたが、還流学習を開催するまでには至らなかった。 ○家庭学習の強化週間5回 家庭と連携をしながら取り組むことができた。 ●自分から進んで勉強に取り組んでいる 75%以上 → 65.9% | ○教科部会を中心に日頃から教職員同士が交流して授業改善に取り組めた。 ○校外研修に一人1回以上参加できた。 ●家庭学習充実に取組めたが、定着には至っていない。 ●一人1回以上の公開授業を実施したが、全員が十分に授業を観てもらい、助言をもらえる体制ではなかった。 | * 研修時には、その都度自分の授業スタイルを振り返り、改善していくことを大切にしている。 * 生徒自らが学習に取り組む意欲を高めるようなキャリア教育を推進していく。 * 引き続き家庭学習の充実に向けて、宿題の工夫や家庭との連携を進める。 |
| | 組織力の向上 「チーム鼓ヶ浦」 | ①各推進委員会、部会の機能強化 ②ミドルリーダーの育成 ③働きやすい環境づくりの推進(総勤務時間縮減の取組の推進) ・チーム「鼓ヶ浦」となるよう、リーダーの育成、報・連・相の徹底 ・若手教員の学ぶ場の設定・ベテランの経験の伝達 ・組織力をより一層向上させるとともに、総勤務時間の縮減を図る。 | ○各部会週1回実施・人事評価システムを活用した面談の充実 △過重労働80時間以上の延べ人数半減 → 23%減 ○時間外労働時間6%削減 → 7%減 ○定時退校日1日設定、部活動の休養日週1日設定 ●会議時間の短縮 ●休曜日数1日増加、誕生日等記念日年休取得 6.8 → 6.2 | ○部活動週1回休養日で心身とも負担の軽減を感じた。 ○報連相に重きを置くことで諸問題の未然防止や早期対応につながった。 ●若手教員を育てるミドルリーダーとなる中堅層が少ない。 ●教材研究や行事の準備等で過重労働は減らない。 | * 報連相をこれまで以上に意識していく。 * 人事評価システムから面談の充実を図る。 * 1日の仕事時間を設定し終わらせるようにする。 * 会議を始める前に時間設定をする。 * 年休を計画的にとる。定時退校日を遵守する。 |
| | 地域人材の発掘・育成 | ①地域づくりへの参加、参画機会の拡大 ②地域に貢献できる人材の育成 ・学校運営協議会で、めざす子ども像について共有する。 ・地域人材を活用した、食育、環境教育の授業を実施する。 ・防災や環境学習を通じた地域学習の充実 | ●ボランティア活動に参加したことがある 75%以上 → 63.8% ○海岸清掃・福祉行事・地域行事に加え、防災ボランティアやラジオ体操スタッフとしても活躍した。 △弁当の日や外部講師を招いての食育学習も行ったが、 | ○地域との連携・協働行事へのボランティア参加が定着し、全校集会で共有することもできた。 ●ボランティア活動に参加しているが地域に貢献しているという意識が弱い。やらされ感のある生徒もいる。 ●地域学習の位置付けはできていない。 | * 子どもへの意識付け、価値付けを学校・地域が積極的に行う。 * 地域での活動を全校集会で還流する。 * 地域学習につながる学習となるよう、地域人材の活用を含めて工夫する。 |